

改修空き家を活用した 手厚い住宅施策等で移住者が増加

高知県四万十町長

中尾 博憲



なかお・ひろのり

高知県立窪川高校卒業。

1973年に旧窪川町役場入り。高幡西部特別養護老人ホーム組合事務局長兼窪川荘施設長、町農林水産課長等を歴任。2014年4月、合併後の四万十町町長選で初当選。

2022年4月、無投票当選（3期目）。

全国の自治体が地方創生に取り組む契機となった「増田レポート」から10年が経過し、昨年、人口戦略会議が新たな「地方自治体“持続可能性”分析レポート」を発表。この間の消滅可能性回避に向けた中間評価が出揃う形となった。高知県四万十町は前回、厳しい将来人口予測を受けたが、空き家改修で移住者を呼び込む独自の施策が奏功するなどして、すでに国立社会保障・人口問題研究所の予測を超える成果を見せている。同町の中尾博憲町長に移住促進の戦略を聞いた。



四万十川

四万十町の概要

2006年3月に高知県西部の窪川町、大正町、十和村の2町1村が合併して誕生。「日本最後の清流」として知られる四万十川の中流域にあり、東南部は土佐湾に面している。人口は1万5,000人弱で、総面積642.28km²のうち林野が87.1%を占める自然豊かな町で、海・山・川の幸に恵まれた食材の宝庫といわれる。滞在型市民農園やお試し滞在施設等を通じて移住を目指す人が多く、都市住民との交流も盛んになっている。

移住・定住促進が町の最重要課題

——新町長として就任された時期に四万十町は「消滅可能性」を指摘されました。

中尾 「増田レポート」をどう受け止めたかですが、私はちょうどその年、2014年4月に町長に就任させていただきました。実はその4年前にも出馬していて当選は果たせなかったのですが、その頃も若者がだんだん減っていて人口減少が顕著になっていましたから、なんとしても若者定住を進めなければという思いがありました。

高知県は中山間地が多く、人口1,000人以下の村もあるほどですが、住民が減ってもしっかり自治を進めている自治体はあります。四万十町も確かに「消滅可能性自治体」の対象だとされましたが、いい意味で切迫感はなく、職員ともども人が住んで確かな暮らしが営めるような環境をつくっていかうと確認していました。

——浮き足だつ気持ちはなかったと。

中尾 もともと私は町長選の公約で移住・定住促進や人材育成策を掲げており、実施に取り組もうとしていた矢先でしたし、それら事業の成果をどう導くかに心を砕いているさなかでした。そもそも高知県は過疎化のトップランナーですし、四万十町は合併時の2011年に2万1,000人だった人口が減少を続けていたので、増田レポートが問題提起する以前

四万十町の移住実績

☞ 移住状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	累計
移住者数	15	18	37	27	45	73	190	177	140	160	187	183	188	1,440
うち県外	12	10	28	18	28	40	79	76	62	92	110	78	94	727
移住組数	7	9	17	17	26	46	125	132	116	119	138	125	136	1,013
うち県外	5	6	12	13	18	29	61	63	60	70	81	55	75	548
相談件数	50	102	134	555	701	195	227	195	200	206	275	279	280	3,399
うち県外	40	80	110	263	339	149	173	134	147	116	208	225	196	2,180
【参考】転入	422	451	469	369	484	476	429	440	372	402	345	421	358	5,438
転出	480	536	532	551	543	460	512	499	509	463	436	425	450	6,396
社会増減	▲58	▲85	▲63	▲182	▲59	+16 転入超過	▲83	▲59	▲137	▲61	▲91	▲4	▲92	▲958

☞ 地域おこし協力隊受入実績 ※R6.10.1現在

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計
隊員受入者数	2	3	3	8	10	9	5	7	11	3	12	4	4	81
うち定住	—	1	2	8	2	2	2	5	5	2	3	—	—	32
うち活動中	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	8	4	4	17

【出典】転入・転出者数 H23～24＝住基システム、H25以降＝住基年報（暦年）

※1 住基年報はH24まで年度集計のためシステムから集計 ※2 H23は外国人登録を除く

に現場ではすでに十分な危機感がありました。

——その2011年に町は「移住・定住促進が最重要課題」と宣言しています。

中尾 私が町長に就任する3年前です。当時、すでに移住・定住の担当者もおり、「地域おこし協力隊」も3～4人ほど活動していました。私の就任以降は若者に定住してもらおうと、なお一層その流れを加速させました。当時、協力隊は全国で1,000人規模が活動していましたが、国が3,000人に増やす予定だという情報を得て、「よし、うちも3倍にしよう」と、18人から最大で24人まで採用したこともあります。

私は地域の再生という大きな志を持って入ってきてくれた若者たちに、この町を評価してもらおうと考えたのです。行政が旗を振っているだけでは説得力が足りませんから、町を見て情報発信もしていただく。できれば定住してもらえとなおいい。当時は協力隊員のうち6割ぐらいの方が定住してくれて、この方々が町の情報発信に努めてくれていることが現在も大きな力になっていますね。

若者を呼び込んだ地域おこし協力隊と東京オフィスの情報発信

——「第2次四万十町総合振興計画」（2017年）で示した将来目標人口をすでに上回っています。

中尾 これは本当に現場の皆さんにも苦勞をかけたんですが、情報発信に努めた成果だったと思います。目的達成のために町が2016年に東京・麹町のPR会社内に設置したのが「東京オフィス」です。我々自身は常駐するのではなく、その会社に委託して町のPRに努めていただきました。「応援女子部」というチームもつくり、都内の女性20人ほどにモニターとして来ていた



四万十町東京オフィス通信 第1号



東京オフィス ファンミーティング

だき、町について意見交換してもらったり、情報フリーペーパーを出していただいたのです。こうした動きが田舎暮らしへの関心を喚起し、多くの方に四万十町へ思いを持って来ていただいたことが大きかったと思います。町もさらなるアピールのため豊かな自然や食材のブランディングを始めました。そうした繰り返しのなかで次第に認知度が高まっていき、「移住者が多い町」という評価をいただいて、流れに乗ってきたという経緯ですね。

こうしたことから当時の安倍晋三総理が全国町村長大会の来賓挨拶で四万十町について触れ、「高知県の四万十川中流域の町で多くの地域おこし協力隊が活躍している」と紹介していただきました。

——地方の町が東京事務所を設置するのは珍しいケースでした。

中尾 確かに東京事務所は府県が出すのが当たり前前の時代でしたが、市町村も宣伝やブランディングに力を入れていた時期です。その会社の人たちが新たな情報発信を展開し、町も地域おこし協力隊を増員したところに、50分もののテレビ番組を2本つくりました。そこでは活躍する移住者の皆さんをクローズアップして、四万十町での取り組みをしっかりとPRしたのです。

有効に機能したふるさと納税資金

——役場内でも「にぎわい創出課」を設置して取り組みを強化します。

中尾 以前は商工観光課という名称でしたが、2017年に改称しました。産業分野全般を所管していますが、経済活性化や賑わいの創出に向けた事業を実施することが主眼です。

その活動の財政基盤として大きかったのが、ふるさと納税資金です。潤沢とはいえない町財政のなかから新たに人を呼び込む仕掛けや情報発信に資金を回すことは困難です。そこで、にぎわい創出課を中心にふるさと納税の返礼品開発に取り組み、資金を捻出することにしました。それまでは寄付金として年間数百万円程度でしたが、返礼品に

取り組んでからは最大で14億7,000万円まで伸びました。

そのことによって情報発信が活発になり、だんだん「四万十町に若者が行きよるよ」と伝わるようになっていきました。特に地域おこし協力隊員らによるInstagramやnoteなどでの発信で知名度が高まってきて、それにつれて移住者も増えていきましたね。

——四万十町の移住実績には国も注目し、2024年11月施行の「二地域居住促進法」では国交省の審議会で事例紹介されました。

中尾 率直に言えば、現在のところ当事者として「二地域居住」の意識はあまりありません。結果として二地域居住志向の方も呼び込むかたちになっているかもしれませんが、やはりトータルでUターン者や移住者をしっかり確保していくことが町の至上命題です。もちろん将来的なテーマとして浮上することはあるでしょうが、まだ検討している段階です。

——ところで「消滅可能性自治体」の論点のひとつが若年女性（20歳～39歳）の減少です。四万十町では2010年からの5年間で約300人減っていますが、その後の5年間はほとんど減っていません。

中尾 当時の女性の減少率は凄かったもので、その数字は承知していました。私の就任以降も、このままでは半数になるというペースでした。議会でも女性の減少率が高いという指摘を受けましたが、それでも女性だけに特化した施策を打ち出したことはありません。あくまで移住・定住の増加を目指して、住宅の整備等を中心に若者を呼び込むことを基本としていましたね。

あえて増加の理由を上げるなら、女性が働きやすい50人規模のコールセンターの誘致に成功したことと、農業振興を図るなかで大規模なトマトハ

ウスで100人程度の雇用が生まれたことが大きかったかもしれません。それを別の角度から裏付けるとすれば、宝島社の「住みたい田舎ベストランキング」です。1万人～2万人の自治体で若者世代・単身者部門で全国1位になりました。住みよさ、暮らしやすさが評価された結果が男女を問わず移住の決め手になったと思います。

移住希望者のニーズに合わせた住宅取得支援策

——移住促進にあたっては住宅取得支援策が重要ですね。

中尾 その前段として、そもそも移住者だけでなく、四万十の若者たちの定住につなげるにも家を建てるのが大きな布石になります。

そうした意味で、町は若者世代向けに住宅取得費補助として100万円、加えて二世世代親子であれば100万円、町産材利用と浄化槽の設置費用も含めれば多い人だと500～600万円の補助金を出しています。この住宅取得支援策で年間45棟前後を建てたり、購入したりしています。これは事業者への経済対策にもなるし、家族で定住してもらえれば7年後ぐらいには町も税収として資金の回収ができるようになります。若者を外から入れるというより、まず町内の人を外に出さないということです。そのうえで、外からくる方々に負担感なく暮らしていただける制度として、いくつかの異なる住宅を提供しようとしたわけです。

——移住希望者には4タイプの住宅を用意しています。

中尾 流れとしては、四万十町にまずお試しで住んでみたい方向けの住宅があり、気に入ってもらえれば、定住に向けた長期的なタイプの住宅を用意しています。

「お試し滞在住宅」は1か月から借りることができますが、最長6か月までです。当地に来ていただき、こちらの暮らしを体験してもらうことを趣旨としています。その次の「移住支援住宅」は最長2年で、2年間とは定着できる家を探すまでの期間ですが、その移行期間は移住支援住宅に住んでいただきます。「クラインガルテン四万十」は当初、都市住民に農生活が楽しめる「滞在型市民農園」を提供しようという位置づけでした。と

ころがその後、定住を希望される方が増えてきたことから、移住支援型として農業で定住したい方向けに3年間住める住宅として衣替えしました。最後の「中間管理住宅」は最長12年住めるように設定し、本格的に定住を希望する方に借りていただけるよう、町内の空き家を改修して提供しています。国の補助と町の起債で財源を確保し、1棟1,500万円前後で改修するのです。もともと空き家ですので、期限の12年が過ぎても家主との交渉の中で購入したいとか、継続して借りて定住したいといった要望にも応えられるようになっています。ですから、移住から定住に向けて、段階的に住宅を整備をしていることになります。

——全町規模の「空き家調査」もされました。

中尾 県の中小企業建築業協会の代表とつながりがあり、最初は11年ほど前に調査でまず来ていただき、その後、2023年に全町の^{しっかい}悉皆調査を実施して、活用可能な空き家が1,047棟あるとわかりました。その中で使える空き家を抽出し、条件を整えば中間管理住宅に活用していこうという流れですね。移住・定住への対応と空き家問題解決への挑戦です。

10年で1,000人を超える方が移住されていますが、全てが改修空き家への入居者ではなく、民



ガルテン全景



中間管理住宅 (LDK)

間で建築された家を買う方も多いです。2023年の移住者実績は188人ですが、町の移住政策で入ってこられた方は3分の1程度だと理解しています。残りの3分の2はもともと土地や家があるUターン組や個人的に家を見つけた方たちです。

——移住・定住には子育て、福祉等の合わせ技も必要です。

中尾 子どもを育てやすい環境をつくることは移住の必須条件ですから、教育に関しては学校給食費の無償化や医療費の無償範囲の拡大、通学費の助成事業等、幅広く実施しています。

なかでも特色ある施策は「じゅうく。」という公設塾で、高校生に放課後の学びの場を提供しています。町には県立高校が2校ありますが、窪川高校は全校生徒が約80人、四万十高校も60人ほどの少数校です。ただし、同一市町村内に複数校があるのは高知市と南国市、四万十町だけで、町では唯一の存在です。

そのことは四万十町で子育てできて、ここから大学を狙える強みになります。高知県の場合、進学を希望する多くの子どもは高知市内の高校に行きますが、両校の生徒の約半数は「じゅうく。」に通塾していて、ここで大学を狙える学力をつけられるようにと、環境を整えているわけです。実は次代の若者を育てるという位置づけで、ここにもふるさと納税資金を人材育成費用として活用しています。

——なんとしても高校を維持していきたいと。

中尾 地元の高校を希望する学生もいますし、多感な時期をぜひ四万十町で過ごして地域に愛着を持ってもらいたいのです。高校から高知市に出ると、ほとんど戻ってこないという厳しい現実もあります。さらに言えば、今年の役場の高校生採用は2人ですが、人材を町内で確保できる可能性が高くなりますから、そういう意味でも地元高校の



「じゅうく。」

存続は町にとって重要な問題なのです。

多彩なSNSを駆使した情報戦略

——SNSを活用した町の情報戦略についてもお教えいただけますか。

中尾 情報は読まれなかったら出していないのと同じです。ですから、受け手に“刺さる”ように出すには、想定する層がどの媒体を見ているのかの分析から始めないといけません。また、ただ載せるのではなく、いかに興味を持ってもらうかという見せ方も必要ですから、そこを突き詰めないと効果は上がらないと思います。例えば「地域おこし協力隊」でいうとInstagramに強いので、そこで一定の閲覧数を稼ぐインフルエンサーとしての力を借りるのが成果への早道です。彼らのアドバイスを受つつ、当方のスキルを上げていくことが肝心です。

情報は常に更新していかないとどんどん古くなってしまいます。SNSの場合、専門家によれば、訪問者の1記事あたりの閲覧時間はどんどん短くなっていて、現在は3秒から5秒程度、その間に興味を引かなければ出て行ってしまうそうです。

——厳しい世界ですね。SNSを駆使した情報戦略の展開はいつからですか。

中尾 2018年からです。SNSが本格化するなかで専門家や若い職員たちの力を借りて公式LINEを始め、Facebook、Instagram、YouTubeへと広げました。昨年からnoteを始めたところですが、それぞれ見る層が違いますから、複数媒体での展開は必須です。しかも現在は、家でPCを開いてHPを見るのではなく、全部手のひらに収まる情報媒体で読ませる必要があります。

——移住に関する情報もnoteを中心に発信するように変化させていますね。

中尾 実際に始まったのは昨年8月からですが、移住に特化した媒体として活用しています。これまでのように、移住だけの情報発信だけではまちの魅力が伝わらないので、移住プラスアルファを発信するために、若い記者が移住希望者向けに体験型の情報発信をしながらつくっています。そこは双方向でやり取りできる空間で、コミュニティをつくりながら移住につなげることや、移住して

きた人たちも町に対する理解を深めてもらうと
いった役割を与えています。

ひとつの小さな町ではマンパワーには限りがあり
ますから、このように拡散のノウハウに長けた
人材を味方として、自動的に情報が出ていく仕
組みをつくっていますが、始めたばかりなのでま
だ発展途上です。しかも変化が激しいので、絶
えず進化を目指さなければいけないですね。

——こうした様々な取り組みによって「消滅可能
自治体」から脱却できそうですか。

中尾 消滅可能性の定義にもよりますが、そこ
には至らないと思います。人口が減っても、しっ
かり暮らしていくことは可能です。大事なのは住民
の皆さんとしっかり情報共有していけば、生活で
きる環境を整えるのは可能だということです。人
口密度は粗くなるかもしれませんが、そこはどう
フォローするかであって、高知県にはそうした地
域がたくさんあります。ただ、そうすると水道や
道路など公共インフラがすごく大事になるので、
経費面も含めた維持・管理の見直しは必要にな
ると思います。

豊かな自然環境ならではの リスクへの備えと挑戦も

——その他の話題として「南海トラフ地震」への
対応のポイントをお教えてください。

中尾 地域の防災対策については一般的な地域
防災計画の策定に加え、津波避難は南海トラフ地
震を想定した計画として作成しています。他市町
村と大差はありませんが、住民と協働した地域防
災力の強化に努めていることが特徴です。

例えば、旧興津小学校地域や丸山地域では住
民と行政、大学が一体となって津波被害軽減等
に向けた地域防災力の向上に取り組んでいます。
興津小学校は2024年3月末で閉校しましたが、連
携協力していただいている京都大学の先生と学
生さんたちは、今でも地域の方と一緒に防災ま
ちづくりの取り組みを続けています。また丸山地
区では住民と高知大学の皆さんが避難所の設
置・運営に取り組んでいます。こちらでも職員に
よる避難所の運営が困難ななか、地域の自主防
災組織が主体となって訓練を続けているところ
です。



興津小学校地域防災力向上活動

四万十町の面積は約642km²あって淡路島や東京
23区より広いですから、地域防災のあり方も一様
ではありません。震災の揺れに加えて沿岸地域
では津波の浸水が、山では土砂崩れ等の可能性
がありますから、課題は多いといえます。

——昨年、高知県が発行するグリーンボンドを購
入されました。

中尾 グリーンボンドは、四国で初めて高知県が
2022年から始めた制度です。四万十町も総合振
興計画で「山・川・海 自然が元気です」という
将来像を掲げて町政運営していることから、うち
もぜひ参加をしたいということで購入しました。

グリーンボンドでは投資を表明して環境貢献
に対する自治体の姿勢を示すことができますから、
四万十町もたんなる投資ではなく、様々な環
境保全に取り組む一環として購入した旨をホー
ムページ等でも宣言してアピールしています。

——最後に、石破総理が1月の施政方針演説で表
明した「ふるさと住民登録制度」構想への受け止
めをお願いします。

中尾 まだ制度の骨格もわからない段階ですが、
都市住民が四万十町にも住民登録して一定の税
も納入していただき、町民としての活動もでき
ようになることは意義あることだと思います。二
拠点居住が本格化し、関係人口も拡大すればリ
モートやワーケーションも含めて仕事の領域が広
がる可能性があります。詳細がわかれば、四万十
町も現在の施策に新たな視点を反映させていき
たいと考えています。

いずれにしても、それを機に国には現場を預
かる市町村の政策をしっかり後押しをするような
財政支援や独自の施策に取り組める環境づくり
をお願いしたいですね。

——ありがとうございました。